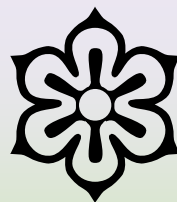


# 京都府の財政状況と 経営改革の取組



平成21年10月



京都府

# 目次

■ 京都府の概要 .....	2
■ 京都府の財政状況 .....	5
■ 経営改革の取組 .....	13
■ 起債の運営について .....	20



# 京都府の概要



第26回国民文化祭・京都2011  
マスコットキャラクター「まゆまる」

# 京都府のすがた

■ 人口や経済の規模は都道府県で概ね10位前半の位置付けです。

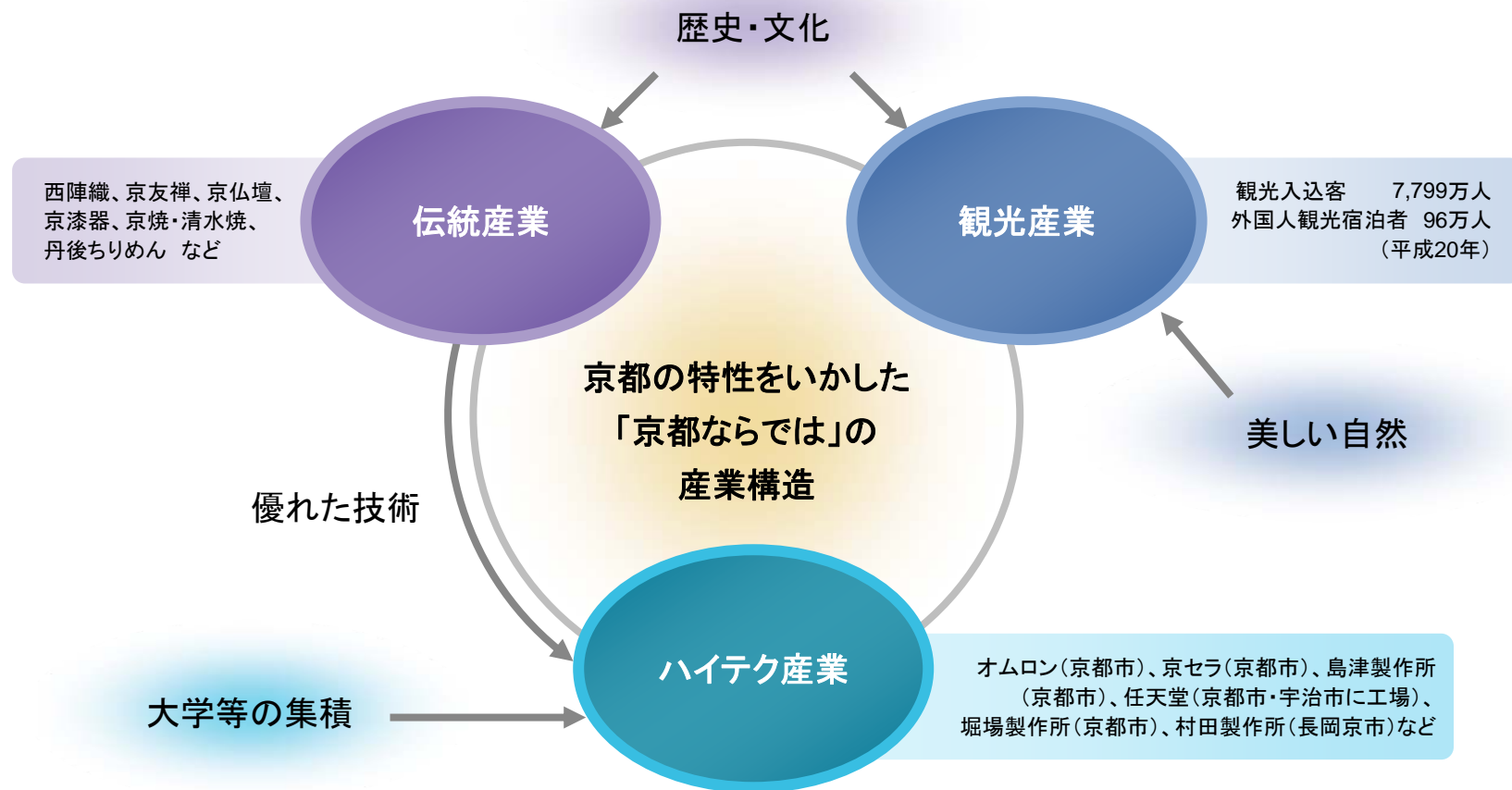


人口	265万人	全国13位	平成17年国勢調査
	264万人	全国13位	平成12年国勢調査
面積	4,613km <sup>2</sup>	全国31位	平成20年
府内総生産	10兆2,361億円	全国13位	平成18年度
	10兆 297億円	全国13位	平成17年度
工業(製造品)出荷額 ※従業員4人以上の事業所	6兆1,340億円	全国20位	平成19年
	5兆3,193億円	全国22位	平成18年
1人当たり府民所得	298万円	全国11位	平成18年度
	286万円	全国15位	平成17年度
国指定文化財件数	2,241件	全国の2割弱	
	指定文化財のうち、国宝226件(全国の2割強)		



# 京都府の産業構造

- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術と職人氣質に新たな知恵を加えて発展したIT関連等の「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。



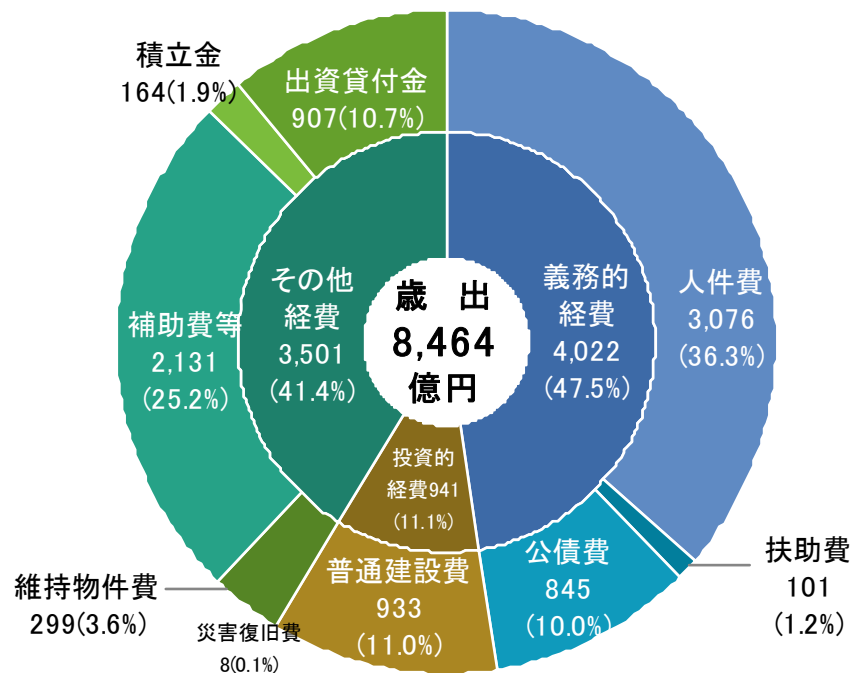
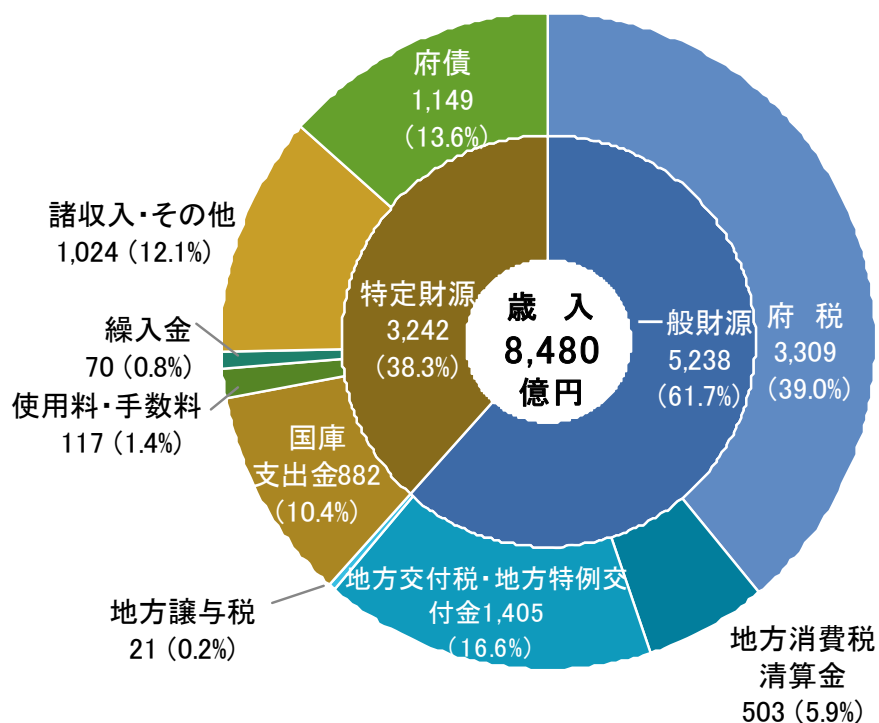
# 京都府の財政状況



第26回国民文化祭・京都2011  
マスコットキャラクター「まゆまる」

# 一般会計歳入・歳出決算の状況

■ 平成20年度の京都府歳入歳出決算は下の円グラフのとおりとなっております。高い義務的経費の削減(人件費・公債費)が課題となっております。



自主財源比率: 59.2%

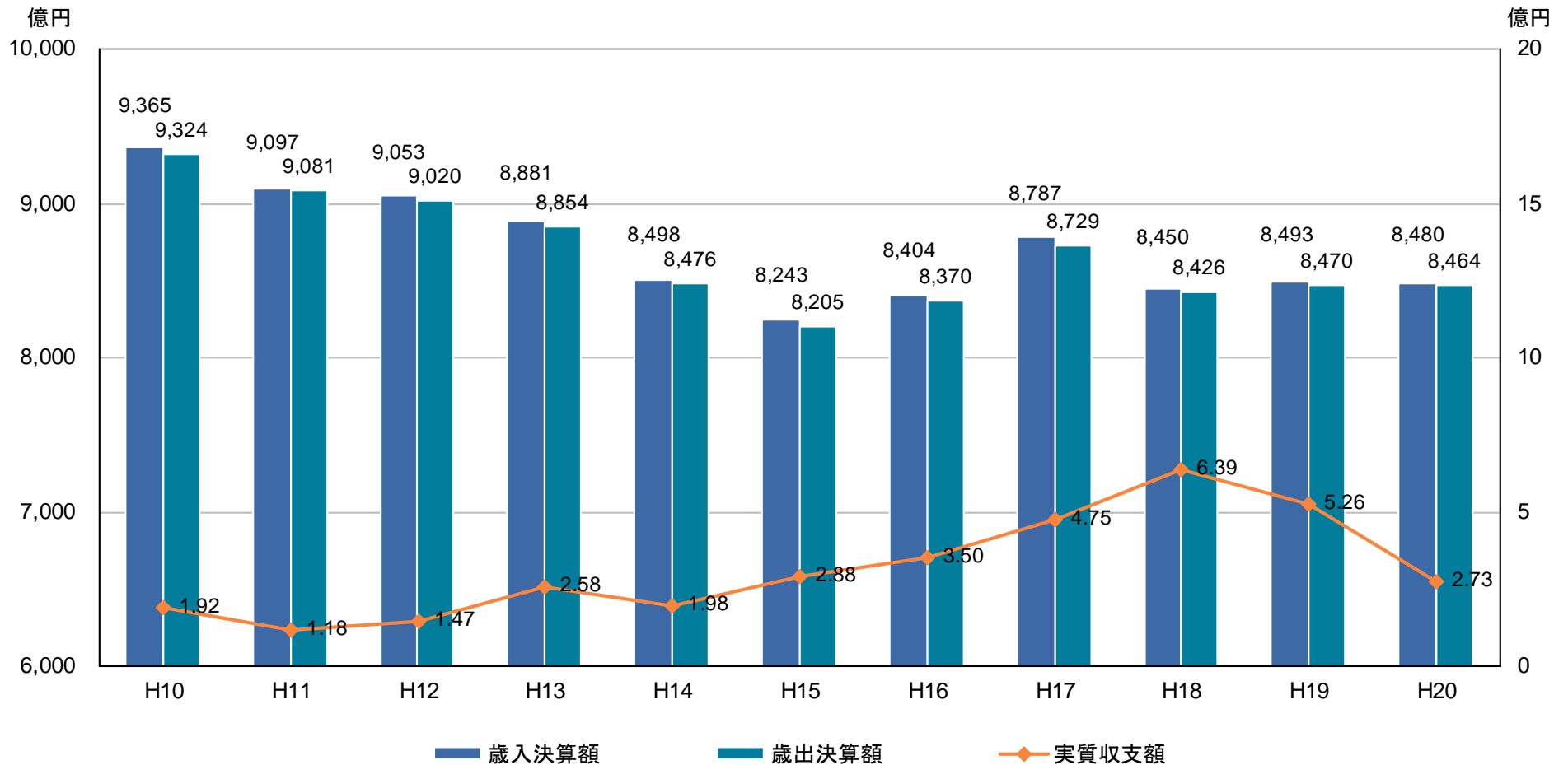
歳入総額が19年度比0.2%減、歳出総額が同0.1%減でほぼ前年度並みの決算額

- 府税収入は景気悪化の影響を受け19年度比53億円、1.6%の減
- 義務的経費については、給与費プログラムによる人件費削減の取り組み等により、19年度比3.2%の減



# 一般会計決算額の推移

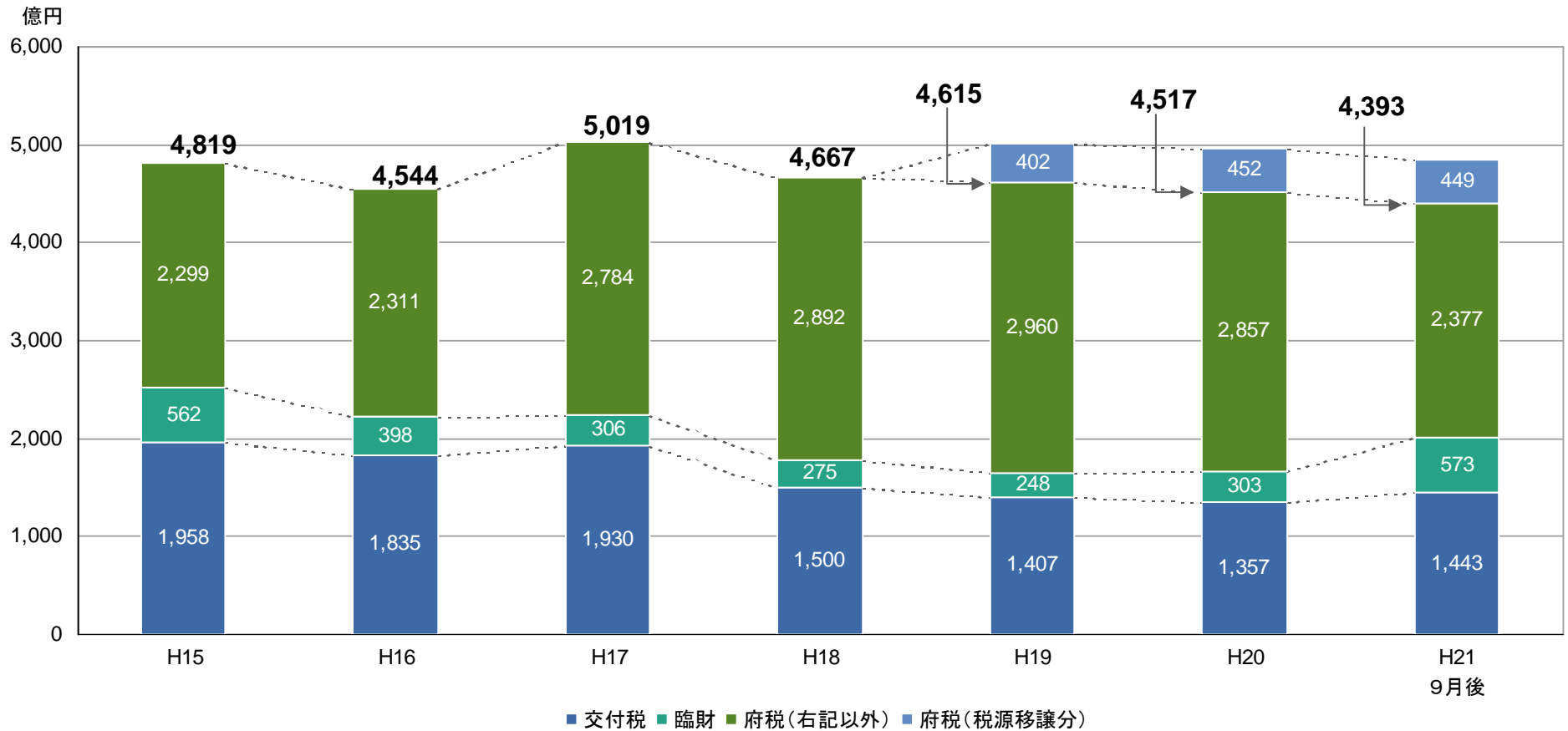
■ 実質収支は黒字を維持しており、健全な財政運営をおこなっています。





# 主な一般財源の収入状況

■ 雇用確保や医療確保など様々な行政課題が増加する状況ではありますが、一般財源総額は増加していません。



※項目ごとに端数調整しており、合計とあわない場合がある  
 ※平成20年度の税制改正に伴う平成21年度の地方法人特別譲与税(166億円)は除く



# 主な財政指標の状況

- 主な財政指標は下記のとおりです。地方税の収入力を示す財政力指数、債務償還の負担の大きさを示す実質公債費比率や起債制限比率等とも、全国でも上位の良好な位置にあります。

(単位:百万円、%)

区 分		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政力指数	京都府	0.49871	0.48788	0.47986	0.48049	0.53867	0.59363	0.65084
	全 国	0.40573	0.40786	0.41125	0.42806	0.46305	0.49715	0.52062
	順 位	10位	11位	12位	16位	13位	11位	10位
経常収支比率	京都府	94.1	88.6	92.8	86.9	96.5	98.8	96.9
	全 国	91.5	89.1	92.4	92.9	93.5	96.4	95.3
	順 位	35位	21位	27位	2位	42位	36位	31位
起債制限比率	京都府	10.1	9.9	10.0	9.8	9.2	7.9	6.9
	全 国	12.6	12.5	12.6	12.4	12.3	11.8	11.6
	順 位	4位	4位	4位	3位	3位	3位	4位
実質公債費比率	京都府				10.3	10.7	10.9	11.3
	全 国				14.5	14.4	14.0	13.9
	順 位				1位	4位	6位	9位
公債費負担比率	京都府	16.6	17.0	17.1	15.5	15.8	15.3	15.4
	全 国	21.7	22.0	22.1	21.7	21.4	21.5	21.8
	順 位	4位	6位	8位	3位	6位	5位	4位
公債費比率	京都府	13.1	13.1	13.8	12.3	10.9	9.3	8.1
	全 国	17.5	17.6	18.4	17.1	16.4	15.7	15.2
	順 位	5位	5位	8位	6位	4位	3位	3位
ラスパイレス指数	京都府	100.3	99.6	98.1	98.2	100.5	100.2	100.3
	全 国	102.2	101.7	99.6	99.6	99.2	99.6	99.1
	順 位	44位	43位	39位	37位	13位	20位	19位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数 : 地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率 : 経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、おおむね70~80%の間が好ましい、財政構造の弾力性を測定する比率
- 起債制限比率 : 公債費に充当した一般財源の標準財政規模に対する割合で、普通交付税で措置される分を除いたもの、20%を超えると起債の許可に制限が加えられる
- 実質公債費比率 : 起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)や減債基金残高(理論上の残高に対する不足率)等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 公債費負担比率 : 公債費に充当した一般財源の一般財源総額に対する割合、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている
- 公債費比率 : 公債費の一般財源に占める割合で、地方債の活用において、後年度負担の限度を計数的に示す。通常10%以内が望ましいとされる

経常収支比率については、19年度より改善しておりますが、引き続き義務的経費の削減に今後も努めていきます。



# 健全化4指標及び資金不足比率の状況

- 普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字はなく、赤字比率は算定されません。
- 実質公債費比率及び将来負担比率についても、「早期健全化基準」を大きく下回っています。
- 公営企業の全ての会計において資金不足がないため、資金不足比率は算定されません。

指標の名称	数 値	指標の説明及び本府の状況	計算式
実質赤字比率	—%	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率</li> <li>本府は実質収支が黒字であり、比率は算定されない</li> </ul>	$\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$
	早期健全化基準 3.75%		
	財政再生基準 5.00%		
連結実質赤字比率	—%	<ul style="list-style-type: none"> <li>全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率</li> <li>本府は実質収支が黒字、公営企業に資金不足はないため、比率は算定されない</li> </ul>	$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$
	早期健全化基準 8.75%		
	財政再生基準 15.00%		
実質公債費比率	11.3% (全国9位)	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模に対する比率</li> <li>本府は早期健全化基準である25%を大幅に下回っている</li> </ul>	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - C}$ <p>A... 地方債の元利償還金 B... 地方債の元利償還金に準ずるもの C... 元利償還金の財源に充てられる特定財源 D... 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 E... 標準財政規模の額</p>
	早期健全化基準 25.0%		
	財政再生基準 35.0%		
	245.2% (全国26位)		
将来負担比率	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>公社、出資法人等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</li> <li>本府は早期健全化基準である400%を大幅に下回っている</li> </ul>	$\frac{A - B}{C - D}$ <p>A... 将来負担額 B... 将来負担額に充当可能な財源 C... 標準財政規模の額 D... 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額</p>
	早期健全化基準 400.0%		
	財政再生基準 —		

## 〈将来負担比率の算定内容〉

項 目	算定値(千円)	算定内容
地方債の現在高	1,509,255	満期一括償還分を含む地方債の実現在高
債務負担行為に基づく支出予定額	11,982	債務負担行為として予算に計上しているもののうち、公債費に準じるものを算定
公営企業債等繰入見込額	49,253	普通会計以外の特別会計に係る地方債の償還等に充てる繰入見込額を算定
組合等負担等見込額		該当なし
退職手当負担見込額	301,486	職員全員が前年度末に自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当を算定
設立法人の負債額等負担見込額	23,953	
地方道路公社	0	道路公社の借入金残高等の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
土地開発公社	0	土地開発公社の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
第三セクター等	23,953	第三セクター等への損失補償額のうち、負担が見込まれる額を算定
連結実質赤字額	0	全会計ベースの実質赤字額を算定
組合等連結実質赤字額負担見込額		該当なし
将来負担額計	1,895,929	
充当可能基金	69,130	全基金残高のうち、地方債償還財源へ充当可能な額を算定
充当可能特定歳入	35,052	地方債の償還財源に充てることのできる公営住宅使用料等の特定の歳入の額を算定
基準財政需要額算入見込額	699,022	府債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定
充当可能財源等分子	803,205	
	1,092,724	



# 経営改革の取組



第26回国民文化祭・京都2011  
マスコットキャラクター「まゆまる」

# 京都府政改革の取組

## 財政健全化指針の取組(平成11年度～15年度)

- 一律カットにより財政再建団体への転落を回避
  - バブル経済の崩壊に伴う税収の大幅減による急激な収支悪化のもとで、給与と事業費の一律カットによって、**677億円の健全化を達成(目標額650億円)**し、財政再建団体への転落を回避



## 経営改革プランによる取組(平成16年度～20年度)

- 府民サービスに直結しない内部組織・業務を徹底して簡素化
  - 引き続き厳しい財政状況の中で、税金の有効活用を図り、給与費プログラムによる府民サービスに直接結びつかない内部組織・業務の徹底的な簡素化や公債費プログラムの推進など、目標を上回る**561億円の収支改善を達成(目標額500億円)**



## 府民満足最大化プランによる取組(平成21年度～25年度)

- 人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足という一点に集中
  - 依然として厳しい収支見通しの中で、府民視点を徹底し、府民ニーズを基に事業仕分けや地域協働を進めるとともに、同じ予算額でもより大きな効果を上げるよう業務プロセスの簡素化や強みを伸ばす人材の強化育成に努め、不安定な景気の中で持続的・安定的な府民サービスを確保し、府民満足の最大化を目指す。600億円の収支改善を予定



# 経営改革プランの取組実績

- 公債費プログラムの推進など、目標を上回る約560億円の収支改善を達成しました。

改革の目指すべき方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 分権時代にふさわしい持続可能な財政構造の確立</li> <li>■ 府民発・府民参画・府民協働による府民本位の京都府づくり</li> </ul>	
取組方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 府民サービスに直結しない内部組織・業務を徹底して簡素化し効果的・効率的な行政経営体制の確立</li> <li>■ 集中と選択による施策の見直し</li> <li>■ 事業手法の改革</li> <li>■ 府民・民間企業・市町村との役割分担と協働</li> <li>■ 長期的視点に立った健全な財政運営</li> <li>■ 戦略的な自主財源の確保</li> <li>■ 課税体制の再構築</li> </ul>	
取組成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務改革の推進 <span style="float: right;">316億円(目標額250億円)</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員定数の減、公共投資の重点化 等</li> </ul> </li> </ul>	} 561億円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 集中と選択による施策の見直し <span style="float: right;">148億円(目標額150億円)</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>● アクションプランによる施策の重点化</li> </ul> </li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 戦略的な自主財源の確保 <span style="float: right;">97億円(目標額100億円)</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 税源涵養につながる産業施策の展開、徴税率の向上 等</li> </ul> </li> </ul>	



# 府債発行額の推移

- 経営改革プランの一環として、公債費と普通建設事業費を総額抑制する「公債費プログラム」を実施しています。

実質投資的経費（公債費＋普通建設事業費）を原則、平成17年度ベースに抑制

平成17年度 当初予算額	公債費 (臨時財政対策債、 災害復興関連起債除く)	877億円	} 約1,900億円
	普通建設事業費 (災害復興関連事業除く)	1,012億円	

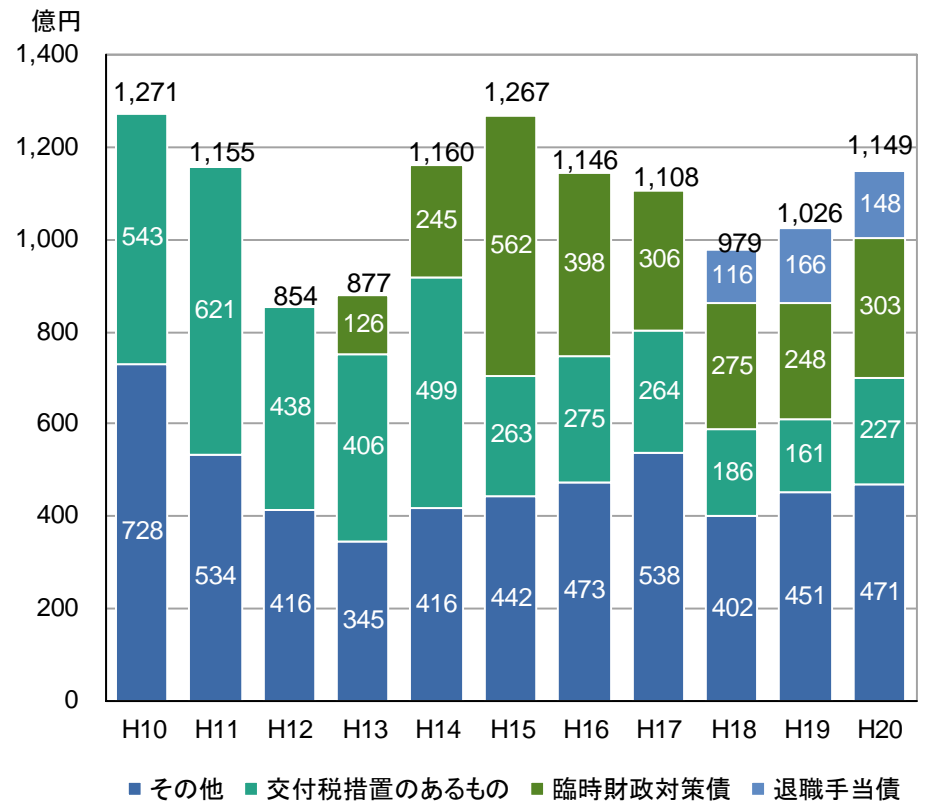
今後の公債費の増

普通建設事業の事業量で調整

- 学校、福祉、警察、病院など生活関連施設の整備
  - 府民ニーズに即して年次計画により着実に整備
  - 公共事業について、整備箇所の重点化と施工マネジメントを推進

府債残高を平成25年度に減少

- 平成16年度から府債発行額を抑制し、特に平成18年度から、「公債費プログラム」による投資抑制に努めた結果、臨時財政対策債、退職手当債を除いた府債発行額は年600億円程度の水準となっています。



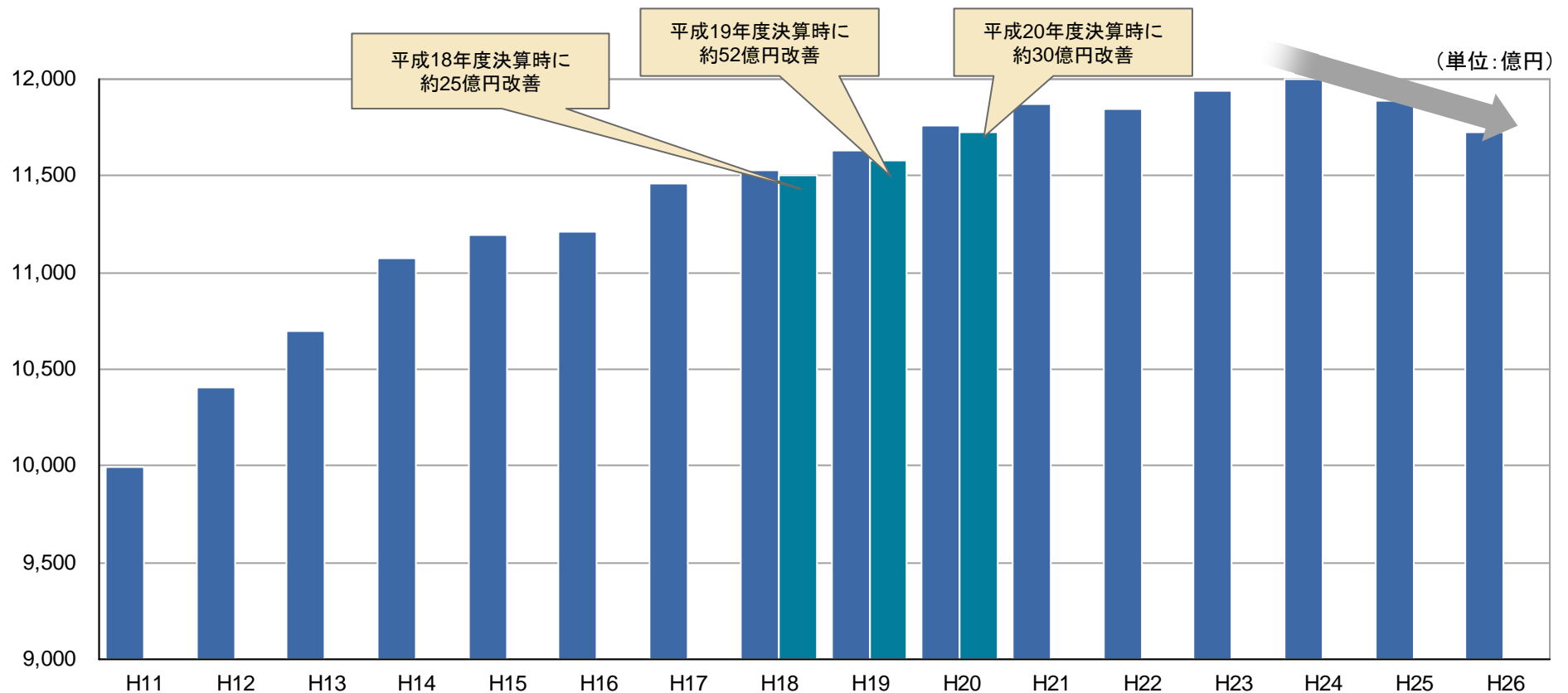
H10～20は決算ベース

※発行額ベース：歳入額と異なる



# 府債残高の見込み

- 満期一括償還（市場公募債）に移行を進めており、償還が始まる平成24年度までは府債残高は上昇しますが、公債費プログラムの取組により、平成25年度以降は減少に転じます。



(臨時財政対策債、災害復興関連起債除く)

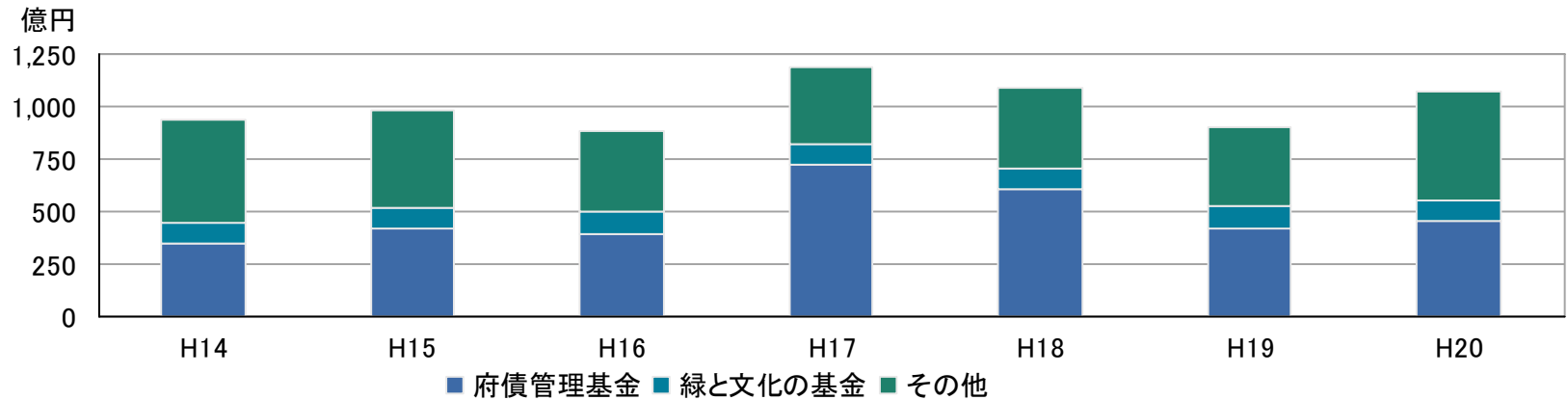
平成25年度には府債残高減少へ





# 基金残高の推移

■ 府債管理基金は、必要額を確保しています。



(単位: 億円)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	345	420	396	721	608	424	456
緑と文化の基金	100	100	100	100	101	101	102
その他	489	462	392	367	383	379	513
合計	934	982	888	1,188	1,092	904	1,071

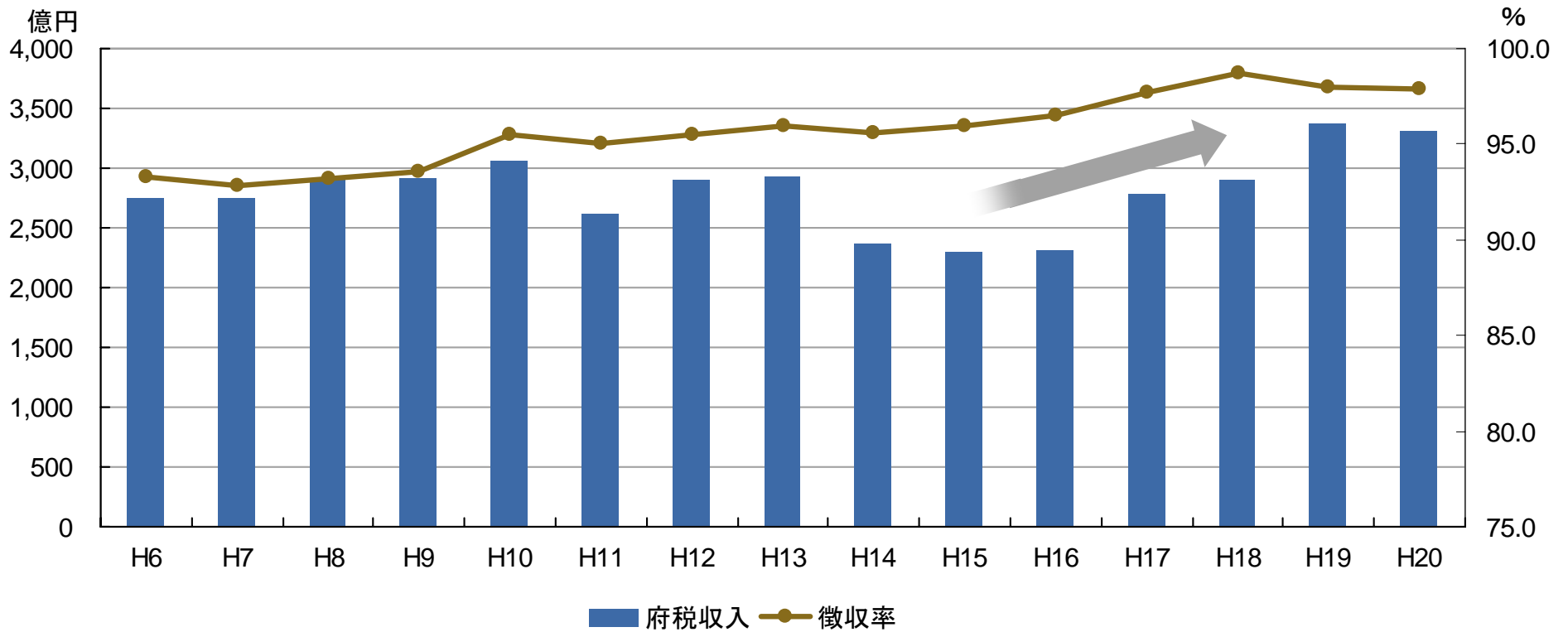
※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す

土地基金の一部(46億円)を除き  
全て現預金・債券で運用しています。



# 府税収入と徴収率の推移

■ 全国でもトップクラスの徴収率を維持しています。



年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
全国順位	45	46	44	45	39	42	38	32	30	30	26	10	4	4	4



# 「府民公募型安心・安全整備事業」の概要

- 全国初となる“府民参加型”の無駄のない公共事業を導入し、行政経営改革の取り組みを推進します。

## 公募に基づき、地域や市町村と連携の上、事業箇所を決定

目的	府が管理する道路や河川、施設において、府民が日頃から感じている身近な安心・安全のための改善箇所を公募し、地域や市町村からの要望とともに事業箇所を決定する府民参加型の新しい公共事業の事業手法を導入し、府民の府の施設に対する関心や地域に密着した身近な安心・安全の向上を図る
対象施設 対象事業	府が管理する道路や河川、施設にかかる府民の身近な安心・安全のための工事に限定  具体例：道路の段差解消、ガードレール設置、信号機の設置、河川の防護柵設置 等
応募状況	<b>約 2,300 件</b> (公募期間：平成21年4月15日～9月30日)

## 審査基準ガイドライン

### 技術審査：行政(市町村も参加)によるチェック

- ◆ 第1段階チェック  
工事の種別・公共性・工事の規模による仕分け
- ◆ 第2段階チェック
  - ① 公共事業としての必要性、地域づくりとの整合性
  - ② 技術上の適合性
  - ③ 速効性



### 審査委員会(公開)：行政＋民間(学識者等)による審査

- ◆ 総合審査  
技術審査をもとに総合的に判断



# 府民満足最大化プランの概要

- 行政経営改革の推進により、京都府の未来づくりを進めます

## 府民満足を最大化するための5つの視点

1	府民ニーズ第一の視点	府民ニーズを何よりも重要視 <ul style="list-style-type: none"><li>● 府民との相互理解を深めながら事業の重点化を行うとともに、事業の取捨選択の段階から積極的に府民参画を求め、府民第一の視点を徹底</li></ul>
2	地域協働の推進・事業仕分けの視点	事業仕分けの徹底とさまざまな主体が協働して地域を支える仕組みの確立 <ul style="list-style-type: none"><li>● 最もふさわしい事業のあり方について仕分けを徹底し、府民と力を合わせた形で効果的な事業展開を図る</li></ul>
3	業務プロセスの徹底した簡素化の視点	業務プロセスの見直しで効果を増大 <ul style="list-style-type: none"><li>● 公共事業の前倒し完成等、早期かつ集中的な事業実施により、同じ投資額でより大きな効果を上げるなど、税金の有効活用の観点から業務プロセスの徹底した簡素化に取り組む</li></ul>
4	人材強化育成の視点	職員一人ひとりの強みを伸ばし、力を引出す <ul style="list-style-type: none"><li>● 高度化・複雑化する府民ニーズに対応できる専門性の高い職員の育成と、総合力を有する職員の育成による複線型の人事管理を進めるとともに、協働型事業の展開の中で、共通の課題を持つ多くの府民とふれあうことにより、職員の資質向上を図る</li></ul>
5	持続的・安定的供給の視点	持続的・安定的な行財政構造を構築 <ul style="list-style-type: none"><li>● 景気の動向などに財政が大きく左右される中で安定的な行政運営に努めるため、給与費プログラム・公債費プログラムの柔軟な運用を図りながら、中長期の見通しの下に目標を定めて持続的・安定的な行財政構造を構築</li></ul>



# 起債の運営について



第26回国民文化祭・京都2011  
マスコットキャラクター「まゆまる」

# 発行実績及び本年度計画

## ■ 京都府の市場公募債の発行実績及び本年度計画

〈平成20年度〉

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債									100			200	300
住民参加型(5年)					50								50
10年債						200			200			200	600
20年債									250				250
共同発行債	50	50	50	50	50	50	50		50	50	50		500
合計	50	50	50	50	100	250	50		600	50	50	400	1,700

〈平成21年度〉

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債						100			100			100	300
住民参加型(5年)					50								50
10年債						200			200				400
20年債									← 200 →				200
共同発行債	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
合計	50	50	50	50	100	350	50	250	350	50	50	150	1,550



# 問い合わせ先

## 京都府総務部財政課 予算担当

電話 075-414-4415

FAX 075-441-7308

主査 山口 正樹  
[m-yamaguchi31@pref.kyoto.lg.jp](mailto:m-yamaguchi31@pref.kyoto.lg.jp)

主任 上谷 久高  
[h-uetani33@prer.kyoto.lg.jp](mailto:h-uetani33@prer.kyoto.lg.jp)

財政課URL <http://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>

